

人権救済制度

修正・凍結相次ぐ

強制力の是非が焦点

差別や虐待といった人権侵害を止めさせ、苦しんでいる人を救済するには、何制度を備えればよいか。今月成立した千葉県の「障害のある人もない人も共に暮らしやすい県づくり条例」は、議論の過程で加害者の氏名公表制度が削られるなど有効性が弱められ、昨年制定された「鳥取県人権救済条例」は、強制力が強すぎるとして凍結された。国の人権擁護法でも修正議論が続けられている。こうした中、日本弁護士連合会は「あるべき人権救済制度」の検討を独自に始めた。各地の動きを基に制度づくりの課題を探る。(鳥取総局・別宮潤一)

| 対象となる人権侵害 | 救済機関の特徴 | 救済手段や強制力 | 経緯 |
|---------------------------------------|--|---|---|
| 人権擁護法案(国会提出時) | 人権委員会を法務省の外局に設置。全国に最大2万人を超える人権擁護委員が相談にのる | 「一般救済」は加害者差別的行為の指図まで。重大な差別などには「特別救済」があり、調査を拒否すれば30万円以下罰金もある。是正勧告も罰金と並行して行われる。被害者の訴訟援助もされる | 02年3月に国会提出。人権委員の独立性が乏しく、強制力やメディア規制など批判が集中。05年に再提出したが、自民党選出議員が強く反対。法務省で法案修正中 |
| 鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例(人権救済条例) | 人権侵害救済推進委員会を知事部局に設置。委員は弁護士ら5人 | 正当な理由のない調査拒否には5万円以下罰金。是正勧告に従わなければ氏名公表。訴訟援助もある | 05年10月に成立。強制力や公権力に甘い点が批判され、今年3月に無期限凍結検討委員会が抜本的修正中 |
| 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県条例(障害者差別をなくす条例) | 福祉、労働、教育、医療など8分野での障害者に対する不利益扱いと、障害者への虐待に関する調整委員会をなくす(条例) | 是正勧告に従わなくても罰則はない。調整委員会が適当と認める場合は、県が被害者の訴訟援助をする | 今年2月に当初案を県議会に提出。批判され、修正案が今月成立 |
| 日本弁護士連合会のモデル法案 | 公権力による人権侵害を重視。私人間の差別待遇については、どこまで議論するか議論中 | 議論中 | 今年1月に議論を開始。年内にも提言する予定 |

opinion news project

安倍氏の「半化け」

「選挙と米国」にらみ綱渡り

障害者差別といった人権侵害は、確信的なものばかりでなく、「する側」がケースが多い。大多数の人は差別の問題を身近に感じていないから、ベナルティのある救済制度作りには批判が起きやすいのだ。批判に対しては、差別の実態を明らかにすることが有効だ。そのうえで「差別される側」「する側」の当事者を巻き込む地道な議論が必要。千葉県では、障害者やその家族が議論の中心

当事者巻き込んで議論を

堂本暁子・千葉県知事に聞く



昨秋成立した鳥取県の「人権救済条例」は、障害者差別のほか、女性や子ども、部落差別などにも対象を広げ、強い権限を持つ第三者機関が調査・救済にあたる仕組みを「ワンストップ」で、調査拒否への制裁や加害者の氏名公表、人権研修の受講義務などを盛り込んだことにより、拒否反応が起きた。鳥取県は「強制力が強すぎて遺憾の意もある」と反対し、条例は今春、無期限凍結。弁護士を含む職員の「条例見直し検討委員会」で修正の議論が沸く。「実効性のある条例が必要」と言える立法事実

拒否に対する制裁金(過料)も検討されたが、「県民が萎縮する」と見送られた。当初案にあった加害者の氏名公表制度は、社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

障害者差別の解消に向けて、第三者機関の助言やあっせん、知事による勧告などの仕組みを整備した都道府県別の条例が11日、千葉県で成立した。人権侵害は当事者間で事実認識が異なることが多く、定義が難しい。千葉県の条例は、その溝を埋めようとした。04年9月、県広報

で呼びかけて差別に思われる事例を募集。一精神障害者にアパートを貸さなかった都道府県別の条例が11日、千葉県で成立した。人権侵害は当事者間で事実認識が異なることが多く、定義が難しい。千葉県の条例は、その溝を埋めようとした。04年9月、県広報

「拒否反応が起きた。鳥取県は「強制力が強すぎて遺憾の意もある」と反対し、条例は今春、無期限凍結。弁護士を含む職員の「条例見直し検討委員会」で修正の議論が沸く。

ただ、これまでの議論では「既存の行政機関による救済の強化が先」「人権侵害をなくすため

鳥取や千葉に先立って制度づくりの議論を進めてきた政府の人権擁護法案は、廃案や国会提出見送りも懸念されている。

活動も対象となることなどが批判された。さらに自覚から、各地で制度運用の実務にあたる人権擁護委員に外国人が就くのは問題だとする意見が噴出。法務省はメディア規制事項の削除や、人権擁護委員を事実上日本人に限定する法案修正を検討中とされる。

「人権侵害をなくすため」

権力の不当介入を懸念

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

「社会的制裁が重すぎると県議会で反発された。実効性を高めることで条例が成立した形だ。」

www.666-666.co.jp 日本版 it'smo (イツモ) 日本版の VISAカード

みそと身を和... カニみそ15缶... イセエビみそ15缶

通話料は無料 0120-03-1100 0070-800-888888

受付: 朝9時~夜9時